

令和 5 年 6 月 26 日現在

機関番号：32689

研究種目：基盤研究(A)（一般）

研究期間：2016～2020

課題番号：16H02003

研究課題名（和文）東アジアにおける正義へのアクセスのためのネットワークガバナンスの検証

研究課題名（英文）Network Governance for Access to Justice in East Asia

研究代表者

佐藤 安信（Sato, Yasunobu）

早稲田大学・国際学術院（アジア太平洋研究センター）・その他（招聘研究員）

研究者番号：90313981

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 31,500,000円

研究成果の概要（和文）： ネットワークガバナンスを東アジアのコンテキストで、正義へのアクセスの観点から実証的に研究した。ネオリベラリズムに基づくグローバルな市場経済の拡大で傷ついた脆弱な人びとの救済における、国家と非国家主体である市民社会、企業社会との補完関係を軸にしたネットワークによるガバナンスの可能性を、中国と日本の影響下にある主にベトナム、カンボジア、ミャンマーで調査した。

企業の社会的責任（CSR）や国連人権理事会の「ビジネスと人権」指導原則、OECD多国籍企業ガイドライン、さらに2018年の難民に関する国連グローバルコンパクト並びに移民に関するグローバルコンパクト等ソフトウェアの生成と実施を検証した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

「人間の安全保障」のためのガバナンス研究を深めた。国連の「ビジネスと人権」にかかる指導原則が人権保護のためにグローバルなサプライチェーン上から人権侵害に関わるビジネスを排除することを推進する反面、人権状況が悪い途上国の実情で、かえって雇用機会などを奪われて取り残される脆弱な人々のエンパワーメントに貢献するビジネスを評価する軸を提案した。その成果は、東京大学持続的平和研究センターのホームページ（<http://cdr.c.u-tokyo.ac.jp/RCSP/>）等で閲覧可能なように逐次アップロードし、オンラインやハイブリッドで国際シンポを開催し、最終報告会とした。

研究成果の概要（英文）：The Network Governance was empirically researched in the context of the East Asia from the point of access to justice. The possibility of the governance by mutual complementarity network of states and non-states, such as civil society and private sector, for remedy of vulnerable peoples suffering from the enlarging global market economy under neoliberalism was examined by the field research mainly in Vietnam, Cambodia and Myanmar under the influence of Japan and China.

The creation and implementation of the soft law, such as CSR and the UN Human Rights Counsel's Guiding Principles on Business and Human Rights, the OECD Guiding Principles on Multi-national Enterprises and UN Global Compact on Refugees in 2018 as well as UN Global Compact on Migrants, were examined.

研究分野：人間の安全保障

キーワード： ネットワークガバナンス 正義へのアクセス 人間の安全保障 ベトナム カンボジア ミャンマー 難民 移民

研究成果報告書

研究代表 佐藤安信

1. 研究開始当初の背景

2011年の国連の「ビジネスと人権」指導原則が採択され、グローバルな市場におけるサプライチェーン上の人権侵害をなくすため、国別行動計画の策定や企業の取引上の人権デューデリジェンス(HRDD)が推奨された。とりわけHRDDでは、被害者の救済へのアクセスということも不可欠な要素とされる。このように条約などの法的拘束力はないが、行為規範として慣習法となりつつあるいわゆるソフトローによる「正義へのアクセス」を実効化するためにマルチステークホルダーによる市場からの排除を武器にするネットワークガバナンスが生成されつつある。東アジアでも新たな難民がミャンマーやアフガニスタンなどから多数排出されており、その原因には、民主化に対する既得権益層の軍によるクーデターや、逆に外国による民主化の押し付けで汚職の蔓延と地方の格差による地方の保守層の反発に乗じたタリバンの復権がある。このような難民問題の根本にある正義の課題を解決するための新たなガバナンスが求められていた。

2. 研究の目的

本研究は、近年日本でも注目されているネットワークガバナンスを東アジアのコンテキストで、正義へのアクセスの観点から実証的に研究するものである。ネオリベリズムに基づくグローバルな市場経済の拡大で傷ついた脆弱な人びとの救済における、国家と非国家主体である市民社会、企業社会との補完関係を軸にしたネットワークによるガバナンスの可能性を、中国と日本の影響下にある主にベトナム、カンボジア、ミャンマーで調査、検証することを目的とした。

3. 研究の方法

国際法、国内法に加えて、企業の社会的責任(CSR)や国連人権理事会の「ビジネスと人権」指導原則、OECD 多国籍企業ガイドライン等ソフトローの生成と実施を検証した。これを基に、持続可能な「市場と開発」に不可欠な新たなガバナンスの構築のために「人間の安全保障」指標(インデックス)を具体的に提案した。

当初予想もしなかった新型コロナウイルス感染のパンデミックによって、現地調査は2年ほど延期を余儀なくされ、研究期間は2年延長せざるを得なかった。しかし、この新たな「地球規模の課題」に対する国際協力における「人間の安全保障」が新たなガバナンスの目的と位置付けられて、そのため官民産学のマルチ・ステークホルダーのネットワークによる相互補完、連携協力協働が観察された。同時に、中国による香港の自治の事実上の剥奪、ミャンマーの軍事クーデターによる民主化の頓挫、アフガニスタンにおけるタリバンの復権と米軍など欧米機関の撤退、そして近年のロシアによるウクライナ侵攻という、極めて深刻な暴力の拡散による難民の世界急増は、東アジアにおける正義にも歴史的な影響を与え続けている。

このような現代の国際政治、環境変化による「人間の安全保障」のための新たなネットワーク・ガバナンスが、2011年の国連の「ビジネスと人権」指導原則の実施と展開に、日本政府もアジアにおけるその促進を進める中で、急速に形成されつつあるといえよう。

4. 研究成果

研究成果の詳細は、研究組織各自の業績に各々反映されているのでこれを参照願いたい。以下の研究分担者成果報告に概要が記述されている通り、それぞれの専門分野である、国際法、地域研究、環境ガバナンスのためのブロック・チェーン技術の応用と、中国現代社会研究などの各視点から、ベトナム、カンボジア、ミャンマーをフォーカスしながら、それぞれネットワークによる東アジアの正義へのアクセスの現状を実証的に検証し、各課題を分析し、今後の政策提言などを行なっている。研究代表者である佐藤安信は、国際仲裁などの紛争処理論を専門としながら、難民研究などの知見を使って、「ビジネスと人権」による企業の人権デューデリジェンスを脆弱な人権侵害被害者の救済のためのADRを、「ビジネスと人権」ロイヤーズネットワーク(BHRL)によって提案し、これを実施しながら検証をしている。同時に、人権被害者のエンパワーメントを促進するビジネスを促進する観点から、「アジアからの「ビジネスと人権」の主体的な取り組みを促す企業における「人間の安全保障」インデックス(CHSI)報告書をBHRLの有志とともに作成して発表し、現在これを社会実験として使用されることを提言している。

<https://www.bhrlawyers.org>

最終年度には、以下の通り、ポスト・コロナのパラダイムにおける「難民」を地球社会のパイ

オニアとして活用し、「難民とビジネス」というテーマを提示して、ESG 投資の対象に難民を位置付けることを提言している。全世界の難民の数は、毎年史上最多を更新し続けている。冷戦後世界に拡散した内戦、市場経済のグローバル化による貧富の格差の拡大と環境破壊、そして新型コロナウイルスのパンデミック、さらには国連の機能不全による核戦争も予感される。2030 年までに世界の国々が達成すべき持続可能な開発目標 (SDGs) の達成も風前の灯。難民はこの地球の未来からやってきた。人類社会の破滅を予防する新たなグローバル・ガバナンスを生み出す原動力は、彼らのフロンティア・スピリットである。2018 年国連「難民に関するグローバル・コンパクト」は、主権国家体制を超えたマルチ・ステークホルダーの「人間の安全保障」ネットワーク・ガバナンスを提起する。これを牽引するのは市民社会と民間セクターであり、グローバルな学術ネットワークも推奨された。「ビジネスと人権」を新たな難民支援の合言葉として、ESG 投資の対象に難民を取り上げ、そのための研究教育連携に投資することを提言する。

とりわけ、ミャンマー難民に対する日本の支援を 2018 年国連の難民にかかるグローバル・コンパクトで推奨されたグローバル・アカデミック・ネットワークをアジアで形成することを日本が促進する政策を、新型コロナウイルスのパンデミック前の 2019 年 11 月の東京大学駒場キャンパスにおける「人間の安全保障学会」と国際開発学会の共催年次大会で提案したので、ポスト・コロナの研究と実践の循環型パラダイムにおいて、タイ、マレーシア、インドネシア、台湾などのアジアでの民主化を進める国や地域と連携しながら、上記ネットワークを中核にして、正義へのアクセスをより具体的に実効的なものにしていくことを展望し、模索している。

各研究分担者の個別の成果は以下のとおりである。

A. 吾郷真一

本研究課題の国際規範 / 混合移動 (難民、庇護申請者 / 希望者、国内避難民、出稼ぎ、移民労働者) 部門を、国際労働法の専門家として研究分担した。研究の方向性についての意思統一を図るための第 1 回全体研究会 (2016 年 5 月 28 日) において、本研究プロジェクトの中における国際規範班の役割を確認し、その後の研究期間終了までの大まかな行動計画を策定して実行に移した。

元世界銀行職員、元国連難民高等弁務官事務所職員の研究協力者の知見を獲得し、九州 CSR 協会とヒューライツ大阪共催の「人権研修のためのセミナー」に主催者の一人として出席しネットワークガバナンスの一事例としての「人権とビジネス」コンセプトの普及が実際にどのように実践されるかを検証した。グローバルガバナンスの一環としての人権とビジネス概念の普及が NPO によって効果的に担われていることを確認した。アジア国際法学会日本協会の実務家勉強会に出席し、CSR の法的意義について発表するとともに、他の報告者の報告に対してコメントをした。参加者との質疑応答の中で、CSR の持つ法的意義を研究した。研究分担者が特に注目したのは、企業の社会的責任 (CSR) や国連人権理事会の「ビジネスと人権」指導原則、OECD 多国籍企業ガイドライン等ソフトローが、グローバルガバナンスの生成と実施の要になっている、ひいては、本研究課題のネットワークガバナンスの重要要素となっているのではないかと問題意識であり、その仮説に基づき研究を継続した。国連人権理事会「ビジネスと人権」指導原則 ([A/HRC/17/31]) 等の最近のグローバルな規範が、当該地域のコンテキストの中で、人びとの人権救済と自立のために実際に機能するために、関係する企業、NGO、政府、国際機関等の越境的ネットワークがどのような役割を果たすかを検証した。

人間の安全保障概念もその過程で浮上するが、佐藤研究代表が考案し、実施に移した「人間の安全保障の指標化」に関する分科会に、2020 年～2021 年にかけて主としてコメンテーターとして参加し (大半はリモート)、企業という非国家主体が国際法上の問題としてのグローバルガバナンスに直接的に関与していることを認識した。持続的な市場と開発に不可欠な新たなガバナンスの構築のために「人間の安全保障」指標を考案することは途上国での人権侵害に対して先進国の企業も取引のある限り一定の責任を負うという、上記国連の指導原則を遵守するための人権デューデリジェンスを実際に機能させるために有用であることが確認できた。とりわけ、(i) グローバルな市場原理で動くビジネスにおいて具体的にこれを機能させるための新たなガバナンスに必要な条件であるところのデューデリジェンス (人権 DD) を行うこと、(ii) 当該国、日本、中国に加え、豪州ほか関係先進国と国際機関で、国連グローバル・コンパクトその条件に適合する持続可能な「人間の安全保障」に資する投資を実現するための、人権デューデリジェンスの具体的な手続と、これに必要な情報収集と分析手法がある程度明らかになった。ネットワークガバナンスを論じる先行研究はほとんどなく先駆的である中で、一国では守れない人類的な脅威に対処するため、主権国家体制の限界を超える「人間の安全保障」概念がネットワークガバナンスにとっても有用であることが確認された。

B. 鎗目 雅

持続可能な開発 (SDGs) に向けて、エネルギー分野では、太陽光や風力などの再生可能エネルギーを取り入れた分散型のエネルギー・システムを構築することが大きな課題となっている。現在、様々な技術開発が行われているが、その中でもブロックチェーン技術は、一般家庭の間でピア・トゥー・ピア (P2P) のエネルギーのやり取りを可能にすることで、出力変動の大きい再生可能

エネルギーの導入を容易にすると期待されている。元々ブロックチェーン技術は、透明性が高く、改ざんが非常に困難な非集中型の高いセキュリティーを持ったシステムの基盤として、幅広い分野における応用の研究が進められている。ブロックチェーンの技術的な可能性と課題を把握した上で、関係するステークホルダーを同定し、その振る舞いを十分に理解して、データ・ガバナンスを含めた制度設計を行う必要がある。具体的には、関連する大量のデータをどのように収集し、誰がどのような管理・活用を行うのか、そうしたデータに基づくスマート・コントラクトはどのような役割を果たすことができるのか、データの提供と共有に向けてどのようなインセンティブ構造にすべきか、そのためにはどのような政策・制度の導入が適切であるのか、など様々な問題に対応する必要がある。

本研究では、分散型エネルギー・システムを実用化するにあたって、特にブロックチェーンを基盤とした P2P システムに注目し、世界的に先導的なケースの実証的な分析を通じて、データ・ガバナンスを中心とした経済・社会的な課題を検証した。イノベーション・システムに基づいた理論的なフレームワークとして、知識・技術ドメイン、アクターとそのネットワーク、フォーマル及びインフォーマルな制度条件に注目し、特に技術、経済、社会、環境、制度に関する側面について、どのような可能性と課題があるのか検討を行った。その上でブロックチェーンを基盤とした分散型エネルギー・システムの実証試験について、事例の分析を行った。科学論文、特許、産業レポートなどの統計的なデータの収集・分析を行い、主要な知識・技術ドメインとアクターを同定した。実際にプロジェクトに関わっているステークホルダーへインタビューを行い、公共政策や制度設計が及ぼす影響について検証した。分散型エネルギー・システムにおいて特に重要になる機能として、単純なデータの仲介から発展したデータ・プラットフォームの構築・維持に注目した。こうしたプラットフォームにおいては、データの透明性の確保と分散型の価値創造の促進が極めて重要な役割を果たす。ブロックチェーンに対しては、安全性やセキュリティー、プライバシーなどに関する社会的懸念が存在するが、関連するステークホルダーが戦略的に連携し、Living Laboratory において実証実験を共同で行うことで、試行錯誤を通じて学習し知見を共有することが可能となる。規制当局が産業界と連携することで、相互の認識と信頼を構築することができ、データ駆動型のイノベーションに向けた政策を作り上げることができる。

現在、国際的なイニシアティブ G20 Global Smart Cities Alliance on Technology Governance の Working Group に参加しており、今後分散型エネルギー・システムにおけるデータ・ガバナンスの政策・制度設計について、グローバルなレベルで積極的に提案を行っていく予定である。

C. 阿古 智子

2019 年、香港で逃亡犯条例改正案に反対するデモが拡大し、香港の民主化が進むかと思いきや、一部の活動が過激化し、香港の警察当局との衝突が日常となった。2020 年には中国政府の介入により国家安全維持法が成立し、一国二制度は形骸化し、民主派の議員や活動家の一斉逮捕、労働団体や教職員組合、天安門事件の記念集会を主催していた団体など、主要な社会団体は閉鎖に追いやられた。中国大陸でも活動家や弁護士、ウイグル人など少数民族、学者やジャーナリスト、ソーシャルメディアのインフルエンサーなどへの弾圧が強化され、言論空間の萎縮が進んだ結果、東アジアにおける正義に深刻な影響を及ぼしている。こうした人権や法をめぐる環境の変化に応じて、米中関係、日中関係においては国益を重視する経済安全保障の観点から、国境を越えるつながりを強調する人間の安全保障の論理とは異なる新たなネットワーク・ガバナンスを講じる必要性も生じている。とはいえ、経済のグローバル化が現実である中、企業の社会的責任 (CSR) や国連人権理事会の「ビジネスと人権」指導原則、OECD 多国籍企業ガイドライン等に国際社会全体で取り組むことがますます重要になっている。

2016 年

国際交流基金知的交流支援事業、客員三種で香港、中国から 3 名の教授を迎え、共にフィールドワークや講演会を企画した。他の研究者との共著『超大国・中国の行方』と『変容する中華世界の教育とアイデンティティ』も出版した。その他、小中学生向けの副読本『中国の歴史・現在がわかる本』をかもがわ出版から出版した。

2017 年

ノーベル平和賞受賞者の劉曉波氏死去、弾圧されている中国人権派弁護士、香港返還 20 周年に関するメディア取材の対応や講演会、映画上映会の企画にも忙しかったが、講演会、上映会では、一般市民の参加者、若者の反応を見ることができて興味深かった。年末にはカンボジアの華語学校や華人コミュニティで聞き取り調査を行い、海外における中国の影響力を考えるための材料を得ることができた。

2018 年 中国の人権派弁護士、香港の民主化に関する研究活動 (執筆、講演会、映画上映会) 台湾でのパブリックフォーラムなど。

2019 年

『東アジアの刑事司法、法教育、法意識』を出版。中国、台湾、香港、日本の研究者、教育者によるシンポジウムの記録と教育現場での実践を基にしたケーススタディーである。その他、香港で逃亡犯条例に反対する抗議デモが続く中、関連するメディア出演やシンポジウム、勉強会などが続き、天安門事件 30 周年関連のイベントも実施した。台湾の総統・立法院選挙の時期に視察を兼ねて聞き取り調査を行い、日本でも旧中野刑務所の正門に関する市民活動に関連して戦争の記憶に関する研究を進めた。中国の人権派弁護士やその家族の聞き取り調査も引き続き行った。

2020年度 2019年12月に香港で行なった聞き取り調査などを基に『香港 あなたはどこへ向かうのか』を出版し、国家安全維持法に関する書籍の編集・執筆も担当した。ウイグル人への弾圧などについても調べ、ウェビナーなどで議論する機会もあった。

2021年 コロナの制限で海外に渡航することが難しい中、中国や香港、ウイグルなどをめぐる政治情勢に関連して、言論活動と社会活動を活発に行なった。

課題と展望

今後の課題としては、より複雑な分断の進む国際関係の中で、この研究成果をさらに広く周知させて共有し、国連の改革などのグローバルガバナンスへの具体的な取り組みを如何に進めていくことかである。本研究では、東アジアではあったが、本来は日本と重要なパートナーであるべき韓国については協力いただける適当な研究者が見当たらず、かつ戦時中の徴用工問題などでの日韓政府の外交問題があったこともあり、研究連携が十分できなかった。中国の現地調査も、香港問題、南シナ海問題に続いて台湾有事などの政治的な問題もあり不十分であった。さらに、ミャンマーでは軍によるクーデターのために、現地調査は事実上不可能となり、タイ国境における民主化勢力の難民らへの聞き取りや難民支援団体などの協力による現地調査に留まった。

このため、さらに現地の研究協力者の協力や実務者との連携を進め、本研究の継続による現状のアップデートが望まれる。本研究の後継プロジェクトである令和4年度に科学研究費補助金基盤研究(C)(一般)「ミャンマー難民保護のためのアジアでのネットワークガバナンスの可能性」(令和4-6年度)の研究を始めているものの、さらなる後継の研究プロジェクトを立ち上げ、より実践的で具体的な社会実験を行うことが求められる。

この研究成果である、企業のための「人間の安全保障」インデックスを実際の企業活動の評価に用いるための社会実験が今後必要である。このために、企業などのビジネス界への本研究の意義を、「ビジネスと人権」、SDGs、ESGなどの取り組みの中で周知して、その参加を促進することが望まれる。とりわけ、難民などの「被害者の救済」や「正義へのアクセス」のための当事者のエンパワーメントのための教育への投資が重要である。このように、持続可能な研究、実践、教育の三位一体の取り組みが今後展望される。

以上

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計34件（うち査読付論文 17件 / うち国際共著 15件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 佐藤安信	4. 巻 13
2. 論文標題 ベトナムにおける国際仲裁と民事訴訟の実務：一帯一路構想を担う中国国際商事裁判所と日本の司法外交	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 アジア法研究	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 阿古智子	4. 巻 44
2. 論文標題 特集「普遍的価値」の危機と知識人の役割 倫理的コミットメントを認識できる学者や市民をどのように育てるか	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 現代中国研究	6. 最初と最後の頁 58-62
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 吾郷真一	4. 巻 1142
2. 論文標題 ビジネスと人権：ソフトローの役割	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 57-62
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 吾郷真一	4. 巻 5
2. 論文標題 国際労働基準設定の今日的意義	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Work & Life 世界の労働	6. 最初と最後の頁 2-8
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Shinichi Ago	4. 巻 10
2. 論文標題 Supervision of International Labour Standards as a Means of Implementing the Guiding Principles on Business and Human Rights	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 European Yearbook of International Economic Law	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/8165_2019_27	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 吾郷真一	4. 巻 275
2. 論文標題 国際労働基準と、ILO、労働組合の役割	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 月刊全労連	6. 最初と最後の頁 1-3
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Trencher, Gregory Patrick, Araz Taeihagh, and Masaru Yarime	4. 巻 142
2. 論文標題 Overcoming Barriers to Developing and Diffusing Fuel-Cell Vehicles: Governance Strategies and Experiences in Japan	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Energy Policy	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.enpol.2020.111533	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Spandagos, Constantine, Masaru Yarime, Erik Baark, and Tze Ling Ng	4. 巻 269
2. 論文標題 'Triple Target' Policy Framework to Influence Household Energy Behavior: Satisfy, Strengthen, Include	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Applied Energy	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.apenergy.2020.115117	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Ahl, Amanda, Masaru Yarime, Mika Goto, Shauhrat Chopra, Manoj Kumar Nallapaneni, Kenji Tanaka, and Daishi Sagawa	4. 巻 253
2. 論文標題 Exploring Blockchain for the Energy Transition: Opportunities and Challenges Based on a Case Study in Japan	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Renewable and Sustainable Energy Reviews	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.rser.2019.109488	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Asokan, Vivek Anand, Masaru Yarime, and Motoharu Onuki	4. 巻 -
2. 論文標題 A Review of Data-Intensive Approaches for Sustainability: Methodology, Epistemology, Normativity, and Ontology	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Sustainability Science	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/s11625-019-00759-9	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Ahl, Amanda, Masaru Yarime, Kenji Tanaka, and Daishi Sagawa	4. 巻 107
2. 論文標題 Review of Blockchain-Based Distributed Energy: Implications for Institutional Development	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Renewable and Sustainable Energy Reviews	6. 最初と最後の頁 200-211
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.rser.2019.03.002	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Akerlof, Karen, Chris Tyler, Sarah Elizabeth Foxen, Erin Heath, Marga Gual Soler, ..., Masaru Yarime	4. 巻 5
2. 論文標題 A Collaboratively Derived International Research Agenda on Legislative Science Advice	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Palgrave Communication	6. 最初と最後の頁 108
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1057/s41599-019-0318-6	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Yasunobu Sato	4. 巻 45.1
2. 論文標題 Rule of Law for Whom? Human Security Perspectives on the Emerging Asian Market for SDGs: Focused on a Cambodian Case Study	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Journal of Malaysia and Comparative Law	6. 最初と最後の頁 27-45
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Masaru Yarime	4. 巻 38 (1)
2. 論文標題 Learning and Open Data in Sustainability Transitions: Evolutionary Implications of the Theory of Probabilistic Functionalism,	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Environment Systems and Decisions	6. 最初と最後の頁 88-91
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Masaru Yarime and Aitong Li	4. 巻 9 (S3)
2. 論文標題 Facilitating International Cooperation on Air Pollution in East Asia: Fragmentation of the Epistemic Communities,	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Global Policy,	6. 最初と最後の頁 35-41
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 佐藤安信	4. 巻 1115
2. 論文標題 持続可能なビジネス法務に求められる人権マインド	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 NBL	6. 最初と最後の頁 30-38
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 阿古智子	4. 巻 86
2. 論文標題 権力としての民意 インターネット時代の中国ポピュリズム	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 アステイオン	6. 最初と最後の頁 24-37
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 阿古智子	4. 巻 605
2. 論文標題 習近平政権下の国家安全戦略：突発公共事件とインターネット世論への対応を中心に	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 東亜	6. 最初と最後の頁 34-43
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 阿古智子	4. 巻 40
2. 論文標題 アウトロー空間としての城中村	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 現代中国研究	6. 最初と最後の頁 40-54
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 吾郷眞一	4. 巻 28
2. 論文標題 持続可能な開発目標 (SDGs) と国際労働基準	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 国際人権	6. 最初と最後の頁 3-7
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Yarime, Masaru	4. 巻 38(1)
2. 論文標題 Learning and Open Data in Sustainability Transitions: Evolutionary Implications of the Theory of Probabilistic Functionalism	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Environment Systems and Decisions	6. 最初と最後の頁 88-91
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Pathirana, Shakila, and Masaru Yarime	4. 巻 178
2. 論文標題 Introducing Energy-Efficient Technologies in Small- and Medium-Sized Enterprises in the Apparel Industry: A Case Study of Sri Lanka	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Journal of Cleaner Production	6. 最初と最後の頁 247-257
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Scholz, Roland W., Masaru Yarime, and Hideaki Shiroyama	4. 巻 13(2)
2. 論文標題 Global Leadership for Social Design: Theoretical and Educational Perspectives	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Sustainability Science	6. 最初と最後の頁 447-464
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Ahl, Amanda, Johanna Eklund, Per Lundqvist, and Masaru Yarime	4. 巻 175
2. 論文標題 Balancing Formal and Informal Success Factors Perceived by Supply Chain Stakeholders: A Study of Woody Biomass Energy Systems in Japan	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Journal of Cleaner Production	6. 最初と最後の頁 50-59
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Yarime, Masaru	4. 巻 12(6)
2. 論文標題 Facilitating data-intensive approaches to innovation for sustainability: opportunities and challenges in building smart cities	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Sustainability Science	6. 最初と最後の頁 881-885
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Li, Aitong, and Masaru Yarime	4. 巻 22(3)
2. 論文標題 Polarization and Clustering in Scientific Debates and Problem Framing: Network Analysis of the Science-Policy Interface for Grassland Management in China	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Ecology and Society	6. 最初と最後の頁 8
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Asokan, Vivek, Masaru Yarime, and Miguel Esteban	4. 巻 9(7)
2. 論文標題 Introducing Flexibility to Complex, Resilient Socio-Ecological Systems: A Comparative Analysis of Economics, Flexible Manufacturing Systems, Evolutionary Biology, and Supply Chain Management	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Sustainability	6. 最初と最後の頁 1091
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Sato, Masahiro, Ali Kharrazi, Hirofumi Nakayama, Steven Kraines, and Masaru Yarime	4. 巻 105
2. 論文標題 Quantifying the Supplier-Portfolio Diversity of Embodied Energy: Strategic Implications for Strengthening Energy Resilience	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Energy Policy	6. 最初と最後の頁 41-52
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Trencher, Gregory, Masafumi Nagao, Chen Chiahsin, Kentaro Ichiki, Tobai Sadayoshi, Mariko Kinai, Mio Kamitani, Shojiro Nakamura, Aiko Yamauchi, and Masaru Yarime	4. 巻 9(4)
2. 論文標題 Implementing Sustainability Co-creation between Universities and Society: A Typology of Potential Models, Challenges and Strategies	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Sustainability	6. 最初と最後の頁 594
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 山本哲史	4. 巻 27
2. 論文標題 二つの国際的保護 難民保護と補完的保護の比較から	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 国際人権	6. 最初と最後の頁 39-44
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山本哲史	4. 巻 27
2. 論文標題 人権保障の観点から見た難民の社会統合政策の可能性と限界 難民の「移動の自由」に対する居住地制約に関連して	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 国際人権	6. 最初と最後の頁 94-102
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山本哲史	4. 巻 8
2. 論文標題 国際人権法の観点から見た日本の難民保護制度の現状と課題	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 移民政策研究	6. 最初と最後の頁 26-42
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Sato, Masahiro, Ali Kharrazi, Hirofumi Nakayama, Steven Kraines, and Masaru Yarime	4. 巻 105
2. 論文標題 Quantifying the supplier-portfolio diversity of embodied energy: Strategic implications for strengthening energy resilience	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Energy Policy	6. 最初と最後の頁 41-52
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Sato, Masahiro, Ali Kharrazi, Hirofumi Nakayama, Steven Kraines, and Masaru Yarime	4. 巻 19 (2)
2. 論文標題 The Resilience of Embodied Energy Networks: A Critical Dimension for Sustainable Development Goals (SDGs)	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 Global Environmental Research	6. 最初と最後の頁 187-198
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

〔学会発表〕 計55件 (うち招待講演 32件 / うち国際学会 24件)

1. 発表者名 Yasunobu Sato
2. 発表標題 Dark Side of Development: Cases in Cambodia and Myanmar the under the Belt & Road Initiatives (BRI)
3. 学会等名 37th Symposium on Economic Crime (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Yasunobu Sato
2. 発表標題 Chinese International Commercial Court (CICC) and Japan: possible cooperation for the rule of law in Asia
3. 学会等名 Conference of One Belt and One Road (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Yasunobu Sato
2. 発表標題 Network Governance for the Global Compact on Refugees: Possibility of Asian Network on Refugees and International Protection
3. 学会等名 Asian Society of International Law Japan Chapter Conference (招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 佐藤安信
2. 発表標題 ベトナムにおける国際商事仲裁と民事訴訟の実務：私はなぜハノイ人民裁判所に訴えられたのか？
3. 学会等名 アジア法学会 (招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 佐藤安信
2. 発表標題 難民 / 移民と教育 / 就労
3. 学会等名 人間の安全保障学会、国際開発学会 (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Tomoko Ako
2. 発表標題 “Why does the peace become taboo? Intentional and unintentional oblivion of memories of war ---The case study of the Nakano Prison Main Gate Conservation Movement”, The Politics of War Related Heritage in Contemporary Asia Symposium
3. 学会等名 The Politics of War Related Heritage in Contemporary Asia Symposium (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 吾郷眞一
2. 発表標題 国際労働基準を補足する道具としての労働CSR
3. 学会等名 国際法研究会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Masaru Yarime
2. 発表標題 Implications of Data-Driven Innovation for Roadmapping in the Presence of Technological Uncertainty and Complexity
3. 学会等名 Session on Sustainability, SDGs and Roadmapping, EcoDesign 2019 Conference（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Masaru Yarime
2. 発表標題 The Role of Blockchain for Human Security,” Roundtable on Blockchain and Refugee Protection
3. 学会等名 JAHSS-JASID Joint International Conference; Refugees/Migrants and Education/Employment: Seeking to Ensure Human Security（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Masaru Yarime
2. 発表標題 Data-Driven Innovation for Smart Cities: The Regulatory Sandbox Approach to Open Data
3. 学会等名 Atlanta Conference on Science and Innovation Policy 2019（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Masaru Yarime
2. 発表標題 Governing Data-Driven Innovation in Cyber-Physical Systems: Open Data for Smart Cities
3. 学会等名 CODATA 2019 Conference (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Masaru Yarime
2. 発表標題 Governing Data-Driven Innovation in Cyber-Physical Systems: Opportunities and Challenges in the Regulatory Sandbox
3. 学会等名 International Conference on Global Regulatory Governance (ICGRG) (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Masaru Yarime
2. 発表標題 Governing Data-Driven Innovation in Cyber-Physical Systems: Opportunities and Challenges in the Regulatory Sandbox
3. 学会等名 Fourth International Conference on Public Policy (ICPP4) (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Yarime, Masaru, Kira Matus, and Ye Qi
2. 発表標題 Policy Challenges in AI for Data Integration and Adaptive Governance, " Principal Investigator
3. 学会等名 Workshop on AI for Social Good (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Yasunobu Sato
2. 発表標題 25 Year of Cambodian Peace Building: Rule of Law and Access to Justice for Sustainable Peace, Development and Business
3. 学会等名 Joint Seminar by Research Center for Sustainable Peace and Pannastra Cambodia University Law Faculty (招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Yasunobu Sato
2. 発表標題 Network Governance for Business and Human Rights in Asia
3. 学会等名 City University of Hong Kong School of Law Workshop (招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Yasunobu Sato
2. 発表標題 Japan and Asian Infrastructure Investment Bank (AIIB): Rule of law as Soft Infrastructure to Minimize Legal Risk
3. 学会等名 36th Symposium on Economic Crime conference on Belt & Road (招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Yasunobu Sato
2. 発表標題 AIIB Today: Its Governance and the Rule of Law
3. 学会等名 GraSPP Research Seminar/HSP Seminar
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 佐藤安信
2. 発表標題 「移民と人権」で「移民と難民」の境界：人間の安全保障は分断を乗り越えられるか？
3. 学会等名 東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究専攻（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 佐藤安信
2. 発表標題 難民課題の現在：難民は日本を救えるか？
3. 学会等名 国際開発学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Masaru Yarime
2. 発表標題 Governing Data-Driven Innovation for Smart Cities: Policy Challenges in Blockchain-Based Distributed Energy Systems,
3. 学会等名 Asia-Pacific Public Policy Network (AP-PPN) Conference 2019, Hong Kong University of Science and Technology
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Masaru Yarime
2. 発表標題 Governing Data-Driven Innovation: The Development of Smart Cities and Policy Implications for Sustainability
3. 学会等名 Second Annual Conference of the India Public Policy Network (IPPN), University of Delhi, Delhi, India（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Masaru Yarime
2. 発表標題 Smart Cities as a Nexus of the Energy and Information and Communication Industries: An Analysis of the Innovation Systems of Smart Cities in Japan and the United States
3. 学会等名 International Conference on Innovation Studies (ICIS2018), Research Center for Technological Innovation (RCTI), School of Economics and Management (SEM), Tsinghua University (招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Motoo Furuta
2. 発表標題 (日本の社会科学と明治維新) ベトナム語
3. 学会等名 ienam National University, University of Economics and Business主催の明治維新150周年記念シンポジウム (招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 佐藤安信
2. 発表標題 Asylum, Refugees and Statelessness
3. 学会等名 Asia Pro Bono Conference for Access to Justice (招待講演)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 佐藤安信
2. 発表標題 Network Governance for Human Security: New Paradigm of Rule of Law
3. 学会等名 Symposium on Economic Crime (招待講演)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 佐藤安信
2. 発表標題 Cross-border collaboration for refugee protection, solution and prevention by multi-stakeholder informal network: Asian Network on Refugees and International Protection (ANRIP) New Paradigm for Solution of Refugee Crisis
3. 学会等名 Asian Society of International Law (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 佐藤安信
2. 発表標題 ビジネスと人権
3. 学会等名 日本弁護士連合会業務改革委員会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 阿古智子
2. 発表標題 戸籍をめぐる雇用差別から考える中国の労働者の権利」『日中雇用・労使関係シンポジウム：非正規時代の労働問題』
3. 学会等名 明治大学現代中国研究所（招待講演）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 阿古智子
2. 発表標題 中国・勃興する民阿古智子
3. 学会等名 JETROアジア経済研究所中国研究会（招待講演）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 阿古智子
2. 発表標題 現代中国における学びと公共性，教育現場で学生のアイデンティティの重層性をとらえる
3. 学会等名 日本比較教育学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 阿古智子
2. 発表標題 「日中関係をめぐる民意と民の活力 - ポピュリズムの嵐が吹き荒れる中で - 」 『第19回党大会後の中国を読む：日中国交正常化45周年に寄せて』阿古智子
3. 学会等名 新しい日中関係を考える会（招待講演）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 鎗目雅
2. 発表標題 City University of Hong Kong and Its Contribution to the Global Consortium for Sustainability Outcomes
3. 学会等名 Global Consortium for Sustainability Outcomes (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 鎗目雅
2. 発表標題 Innovation Systems of Smart Cities in Japan, United States, and China
3. 学会等名 STIG PoP Seminar "Creating Data-Driven Innovation: Current Trends and Future Challenges in Japan and China
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 鎗目雅
2. 発表標題 Bringing Forth Innovation for Sustainable Smart Cities in Hong Kong and Beyond
3. 学会等名 "Realising Hong Kong's Smart City Vision," Royal Institution of Chartered Surveyors (RICS), Hong Kong (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 鎗目雅
2. 発表標題 Policy Studies on Open Data for Disaster Risk Reduction: Opportunities and Challenges in Emerging Innovations
3. 学会等名 Linked Open Data for Global Disaster Risk Research (LODGD), organized by the Committee on Data for Science and Technology (CODATA) of the International Council for Science (ICSU)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 鎗目雅
2. 発表標題 Stimulating Innovation for Smart Cities through University-Industry-Government Collaboration: Opportunities and Challenges in Hong Kong and Beyond
3. 学会等名 Mobility and Energy Systems in Smart Cities of the Future: A Conference at the Intersection of Business, Academia and Government, (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 鎗目雅
2. 発表標題 Japan's Experience of Smart and Sustainable Cities: Lessons and Implications for Hong Kong and Beyond
3. 学会等名 Institute of Public Policy, Hong Kong University of Science and Technology (HKUST) (招待講演)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 鎗目雅
2. 発表標題 Opportunities and Challenges in Collecting, Managing, and Utilizing Data for Smart Cities
3. 学会等名 Smart City Consortium, KPMG, Hong Kong
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 鎗目雅
2. 発表標題 Innovation Systems of Smart Cities: Knowledge, Actors, and Institutions
3. 学会等名 School of Energy and Environment, City University of Hong Kong
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 山田裕史
2. 発表標題 カンボジアの人権と政治情勢「選挙改革 課題と2018年総選挙への影響」
3. 学会等名 ENJJガバナンス分科会（招待講演）
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 阿古智子
2. 発表標題 アウトロー空間としての“城中村”
3. 学会等名 中国現代史研究会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 佐藤安信
2. 発表標題 Network Governance for Access to Justice in Asia: New Paradigm for Solution of Refugee Crises
3. 学会等名 Global Forum on Law, Justice and Development, World Bank (招待講演)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 佐藤安信佐藤安信
2. 発表標題 Working Smart in Second Generation Rule of Law Assistance: Lessons Learned & Promising Tools for Sustainable Reform
3. 学会等名 Global Forum on Law, Justice and Development (招待講演)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 佐藤安信
2. 発表標題 Human Rights and Business in Myanmar
3. 学会等名 Jesus College Economic Crime Symposium, Cambridge (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 佐藤安信
2. 発表標題 Empowerment of Refugees
3. 学会等名 Harvard Project on Aisa and International Relations (招待講演)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 佐藤安信
2. 発表標題 Network Governance for Human Security: A New Paradigm for Business and Human Right
3. 学会等名 アジア国際法学会 ハノイ (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 山本哲史
2. 発表標題 Business and Human Rights: Recent Developments on UN Guiding Principles and Its Impact on Japan
3. 学会等名 CURRENT LEGISLATIVE DEVELOPMENTS IN MONGOLIA AND JAPAN, AND ITS IMPACT ON BUSINESSES (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 山本哲史
2. 発表標題 Legal Environment for International Investment and Human Rights in Mongolia
3. 学会等名 International Symposium on International Economic Law and Mongolia, International Legal Lawyer 's Hall, National Legal Centre of Mongolia (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 鎗目雅
2. 発表標題 Encouraging Innovation on Smart Cities: An Analysis of Innovation Systems in Japan and the United States
3. 学会等名 American Association for the Advancement of Science (AAAS) (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 鎗目雅
2. 発表標題 Stimulating Innovation for Sustainability under the Belt and Road Initiative: The Role of Japan in International Cooperation and Collaboration
3. 学会等名 Academia International Conference on Economic and Financial Cooperation (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 鎗目雅
2. 発表標題 Stimulating Innovation for Smart Cities: Japan's Experience and Challenges for Urban Sustainability
3. 学会等名 The 2016 International Conference on Urban Infrastructure and Management, Shanghai, (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 鎗目雅
2. 発表標題 Providing Incentives to Data Sharing and Integration for Disaster Risk Reduction: Implications for Institutional Design and Public Policy
3. 学会等名 Session on Disasters and Disasters Risk Data, SciDataCon 2016, Denver, Colorado, United States (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 鎗目雅
2. 発表標題 Examining Innovation Systems of Smart Cities: Towards an International Comparative Analysis
3. 学会等名 The 16th International Joseph A. Schumpeter Society Conference, Montreal, Canada (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 鎗目雅
2. 発表標題 Modeling Innovation Systems to Address Grand/Societal Challenges: A Case of Smart Cities
3. 学会等名 Modeling Science, Technology and Innovation Conference (国際学会)
4. 発表年 2016年

〔図書〕 計21件

1. 著者名 Shinichi Ago	4. 発行年 2019年
2. 出版社 International Labour Office	5. 総ページ数 15
3. 書名 Benefits and Limits to Labour Related Corporate Social Responsibility Codes, ILO100 Law for Social Justice	

1. 著者名 吾郷真一	4. 発行年 2019年
2. 出版社 信山社	5. 総ページ数 20
3. 書名 国連ビジネスと人権に関する指導原則（第3の柱・救済）の実現方法； 国際組織法的アプローチ」『日本とブラジルから見た比較法	

1. 著者名 古田元夫	4. 発行年 2020年
2. 出版社 東京大学出版会	5. 総ページ数 5
3. 書名 「アジア研究図書館構想の誕生の経緯」 U-PARL（東京大学附属図書館アジア研究図書館上廣倫理財団寄付研究部門）編『図書館がつなくアジアの知』	

1. 著者名 阿古智子	4. 発行年 2019年
2. 出版社 現代人文社	5. 総ページ数 208
3. 書名 東アジアの刑事司法、法教育、法意識：映画『それでもボクはやってない』海を渡る	

1. 著者名 Barrett, Brendan, Andrew DeWit, and Masaru Yarime	4. 発行年 2020年
2. 出版社 Elsevier	5. 総ページ数 -
3. 書名 Japanese Smart Cities and Communities: Integrating Technological and Institutional Innovation for Society 5.0," in Hyung Min Kim, Soheil Sabri, and Anthony Kent, eds., Smart Cities for Technological and Social Innovation	

1. 著者名 Masaru Yarime	4. 発行年 2020年
2. 出版社 Edward Elgar,	5. 総ページ数 13
3. 書名 Facilitating Innovation for Smart Cities: The Role of Public Policies in the Case of Japan," in Yu-Min Joo and Teck-Boon Tan, eds., Smart Cities in Asia: Governing Development in the Era of Hyper-Connectivity	

1. 著者名 Kharrazi, Ali, Tomohiro Akiyama, and Masaru Yarime	4. 発行年 2019年
2. 出版社 Springer	5. 総ページ数 -
3. 書名 Resilience Thinking and Sustainable Development," in Walter Leal Filho, ed., Encyclopedia of Sustainability in Higher Education	

1. 著者名 阿古智子	4. 発行年 2019年
2. 出版社 御茶ノ水書房	5. 総ページ数 22
3. 書名 「法治」(Rule by Law)が導く中国の労働問題 - 「城中村」の再開発と「低端人口」強制排除の事例から - (石井知章編著『日中の非正規労働をめぐる現在』)	

1. 著者名 Masaru Yarime and Martin Karlsson	4. 発行年 2018年
2. 出版社 Cambridge University Press	5. 総ページ数 23
3. 書名 "Examining Technological Innovation Systems of Smart Cities: The Case of Japan and Implications for Public Policy and Institutional Design," in Jorge Niosi, ed., Innovation Systems, Policy and Management	

1. 著者名 Motoo Furuta	4. 発行年 2018年
2. 出版社 放送大学教育振興会	5. 総ページ数 236
3. 書名 『東南アジアの歴史』放送大学教材	

1. 著者名 Sato, Yasunobu	4. 発行年 2017年
2. 出版社 Sasakawa Peace Foundation USA	5. 総ページ数 8
3. 書名 "Japan's Approach to Global Democracy Support: Focused on Law and Judicial Reform Assistance," in Michael R. Austin, et al (eds.), U.S.-Japan Approaches to Democracy Promotion	

1. 著者名 Ago, Shinichi	4. 発行年 2017年
2. 出版社 Intersentia	5. 総ページ数 19
3. 書名 A Convention or a Recommendation: The Experience of International Labour Legislation, in The Future of Business and Human Rights - Theoretical and Practical Considerations for a UN Treaty, Jernej L. Carrillo-Santarelli (eds.)	

1. 著者名 阿古智子	4. 発行年 2017年
2. 出版社 東京大学出版	5. 総ページ数 20
3. 書名 エスノグラフィーで現代中国を学ぶ」東京大学教養学部編『知のフィールドガイド 分断された時代を生きる』	

1. 著者名 阿古智子	4. 発行年 2017年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 20
3. 書名 阿古智子 4月11日」岩波書店編集部『311を心に刻んで 2018』	

1. 著者名 古田元夫	4. 発行年 2017年
2. 出版社 めこん	5. 総ページ数 316
3. 書名 ベトナムの基礎知識	

1. 著者名 古田元夫	4. 発行年 2018年
2. 出版社 放送大学教育振興会	5. 総ページ数 236
3. 書名 東南アジアの歴史	

1. 著者名 新保敦子・阿古智子	4. 発行年 2016年
2. 出版社 東京大学出版会	5. 総ページ数 256
3. 書名 超大国中国の行方 勃興する民	

1. 著者名 阿古智子・大澤肇・張雪萍編著	4. 発行年 2017年
2. 出版社 国際書院	5. 総ページ数 300
3. 書名 変容する中華世界の教育とアイデンティティ	

1. 著者名 阿古智子	4. 発行年 2017年
2. 出版社 かもがわ出版	5. 総ページ数 20
3. 書名 中国の歴史・現在がわかる本 第三期 21世紀の中国	

1. 著者名 金野 純	4. 発行年 2016年
2. 出版社 御茶の水書房	5. 総ページ数 290
3. 書名 調和的秩序形成の課題	

1. 著者名 滝澤 三郎、山田 満	4. 発行年 2017年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 376
3. 書名 難民を知るための基礎知識	

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>東京大学大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究センター持続的平和研究センター http://cdr.c.u-tokyo.ac.jp/RCSP/en/ 東京大学大学院総合文化研究科持続的平和研究センター http://cdr.c.u-tokyo.ac.jp/RCSP/en/ 東京大学大学院総合文化研究科持続的平和研究センター http://cdr.c.u-tokyo.ac.jp/RCSP/en/ 上記センター 難民移民研究プロジェクト(CDR) http://cdr.c.u-tokyo.ac.jp 東京大学大学院総合文化研究科持続的平和研究センター http://cdr.c.u-tokyo.ac.jp/RCSP/en/ 同センター難民移民研究プロジェクト http://cdr.c.u-tokyo.ac.jp</p>

6. 研究組織			
	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担者	鎗目 雅 (Yarime Masaru) (30343106)	東京大学・大学院公共政策学連携研究部・教育部・客員准教授 (12601)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	吾郷 眞一 (Ago Shinichi) (50114202)	立命館大学・衣笠総合研究機構・教授 (34315)	
研究分担者	古田 元夫 (Furuta Motoo) (50114632)	東京大学・大学院総合文化研究科・名誉教授 (12601)	
研究分担者	阿古 智子 (Ako Tomoko) (80388842)	東京大学・大学院総合文化研究科・教授 (12601)	
研究分担者	山本 哲史 (Yamamoto Satoshi) (20506737)	名古屋大学・法学研究科・特任講師 (13901)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計10件

国際研究集会 JAHSS-JASID Joint International Conference on Refugee/Migrants and Education/Works	開催年 2019年～2019年
国際研究集会 Asian Network on Refugees and International Protection (ANRIP) Workshop in Kuala Lumpur	開催年 2017年～2017年
国際研究集会 ANRIP Seminar on Business and Refugees in the University of Tokyo	開催年 2017年～2017年
国際研究集会 Seminar on Arbitration in Vietnam Japan University in Hanoi	開催年 2017年～2017年
国際研究集会 ・中国問題セミナー「香港返還20周年・民主のゆくえ」	開催年 2017年～2017年
国際研究集会 難民、人権とビジネス円卓会議 in ソウル	開催年 2016年～2016年
国際研究集会 「ビジネスと人権」（共催）ジェトロ ハノイ オフィス	開催年 2016年～2016年

国際研究集会 「ビジネスと人権」(共催)ジェトロ バンコック オフィス	開催年 2016年～2016年
国際研究集会 「ビジネスと人権」(共催)JICA プノンペン オフィス	開催年 2016年～2016年
国際研究集会 Network Governance for Access to Justice in East Asia: Vietnam, Cambodia and Myanmar (主催)World Bank Global Forum of Law, Justice and Development	開催年 2016年～2016年

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------